

令和2年度行政評価（令和元年度実施分） について

令和2年（2020年）10月9日

宝塚市行政評価委員会

目次

1	総評	P 1
2	総合計画に掲げる「施策展開の方針」ごとの評価について . . .	P 1 ~ 4
3	「施策展開の方針」ごとの評価	P 5 ~ 15

令和2年度行政評価（令和元年度実施分）について

1 総評

今年度は、第5次宝塚市総合計画後期基本計画の9分野（市民自治、市民と行政との協働、開かれた市政、情報化、危機管理、行財政運営、防災・消防、児童福祉、青少年育成）の施策について、「施策展開の方針」ごとに外部評価を行った。

また、今年度も、評価に関連する施設として、消防本部、防災行政無線の親局（総合防災課執務室内）の視察を行った。書面だけでは分からない部分が実際に現場・現地を見て分かることが多くあり、運営目的や事業内容、施設設備について担当者から説明を受け、理解を深めた。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響がある中ではあったが、例年通り評価を実施することができた。総評としては、個別の施策や事務事業について指摘はあるものの、全般的に概ね適切であると判断する。

2 総合計画に掲げる「施策展開の方針」ごとの評価について

当委員会で行った「施策展開の方針」ごとの評価結果は別紙のとおりである。今年度も適切に内部評価が行われているかや、施策の推進・改善について、限られた時間の中で、活発に議論を行った。

今年度も運営方法の工夫等を行い、審議時間の確保に努めたが、十分に確保できたとは言えないため、引き続き課題としたい。

昨年度に指摘した、各選択肢を選択する判断基準が評価者によって異なっていることについては、一定の判断基準の統一が図られており、改善が見られた。

社会の各方面でAIの活用が広がっており、本市においても、職員の業務負担の軽減や、業務の進め方の変化につながると考えられるため、導入に向けての研究を課題としたい。

(1) 推進・改善について

別紙の「施策展開の方針」ごとの評価結果については、今後の市の施策展開に活用していただきたい。また、以前に改善提言を行った施策についても、更なる施策の推進を図られたい。

(2) 内部評価について

内部評価における改善すべき点について、以下のとおり指摘する。

① 施策評価表について

ア 事務事業の内容をわかりやすく記載すること。

イ 指標については、施策の主な取組や各事務事業に関するものを設定すること。
指標だけでは施策の成果を十分に把握することが困難な場合は、進捗がわかるよう具体的に記載すること。

② 事務事業評価表について

ア 事業のねらいや成果、費用対効果について記載すること。

イ 指標については、事務事業の内容に関するものを適切に設定すること。

③ 評価者の意識向上とスキルアップについて

評価者の意識向上とスキルアップを目的に研修が実施されているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、書面での実施となった。評価に改善が見られるものもあるが、施策によっては、評価の見直しがなされないまま、前年度と同様の評価を行っているものも見受けられる。評価者が市民への説明責任を意識し、評価を行う必要性を理解したうえで、引き続きスキルを上げるよう取り組むこと。

(3) 総合計画の推進に向けて

課題については、毎年指摘しているところであるが、改めて以下のことを指摘したい。

- ① 「施策展開の方針」の数が多い故に、評価の作業を困難にしている。
- ② 分野別計画に基づいて事業が行われているため、後期基本計画の数値目標を意識していない場合が見られる。
- ③ ひとつの事務事業の規模が大きく、施策評価表において再掲という形で多く出てきている。それぞれの「施策展開の方針」に対応して、どれくらいの予算が付き、どのような業務をどれくらいの時間と人数で行い、どのような成果をあげているのかがわかりにくい。
- ④ 基本計画の「施策展開の方針」と分野別計画と事務事業が同じような規模（レベル、ボリューム）で存在しているため、政策体系の全体と細部を見て理解し、総合調整を図るということが困難になっている。

(4) その他意見

強調したい意見や、施策全般に対する意見として以下のとおり述べる。

- ① 防災行政無線は、後期基本計画のとおり整備が完了し、市民も利用できるよう工夫されていることは評価できるが、総合的な費用対効果に疑問があるため、今後効果的に運用していく必要がある。
- ② エフエム宝塚は、防災行政無線の整備が完了したことや、情報発信にコミュニティラジオ以外の手段も存在していることから、費用対効果に疑問があるため、市の関与の在り方を検討する必要がある。
- ③ ICTやデジタルトランスフォーメーションの浸透はますます進んでいるため、電子市役所の実現に向けて、今後さらに取組を推進していく必要がある。
- ④ 認可保育所等の待機児童数は、基本計画で解消が目標とされ、行動計画も作成されているが、長期的に発生し続けているため、抜本的に取り組んでいく必要がある。

後期基本計画も終盤を迎え、計画に掲げた取組の多くは実行できていると評価できる一方で、施策や事務事業のねらいが示されていない場合が多く見受けられた。個々の事業が市政全体の施策体系の中でどういう位置づけなのかを改めて理解したうえで、次期総合計画では、EBPM（証拠に基づく政策立案）の視点を意識して取り組んでいただきたい

い。行政評価についても、EBPMの視点を意識すると共に、評価者の評価を行うモチベーションが向上するような仕組みづくりに取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルスの影響により、社会や経済、働き方や生活様式まで、最大の変革期が到来している中で、今後財政状況は悪化することが予想される。行政が取り組む必要性を常に検証すると共に、複雑化する課題には組織横断的に対応することがより一層求められている。庁内部局間の横のつながりの強化に努めていただきたい。

(5) 実施日程

令和2年度の宝塚市行政評価委員会は、以下の日程で開催した。

会議	日程	内容
第1回委員会	7月7日(火)	前年度評価に対する市の対応状況等の説明、施設見学、模擬評価
第2回委員会	7月21日(火)	「市民自治」「市民と行政との協働」「開かれた市政」
第3回委員会	8月4日(火)	「危機管理」「防災・消防」
第4回委員会	8月21日(金)	「情報化」「行財政運営」
第5回委員会	9月1日(火)	「児童福祉」「青少年育成」
第6回委員会	9月15日(火)	まとめ

(6) 評価者（行政評価委員会）

委員会の構成については、以下の通りである。

令和2年度宝塚市行政評価委員会 委員名簿

(任期：平成30年4月1日～令和4年3月31日)

氏名	選出区分	所属・役職等
窪田 好男	知識経験者	京都府立大学 公共政策学部 教授
藤本 真里	知識経験者	兵庫県立人と自然の博物館 自然・環境マネジメント研究部 主任研究員 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所環境計画研究部門 准教授
内田 真	知識経験者	行政評価 実務家 株式会社ジャパンインターナショナル 総合研究所主任研究員
松村 孝三	市内の公共的団体等の代表者	宝塚市自治会ネットワーク会議世話役
松尾 隆寛	市内の公共的団体等の代表者	一緒にプロジェクト（地域活動団体） 弁護士
照屋 友紀恵	公募による市民	市民

(参考) 外部評価概要

(1) 外部評価について

宝塚市は、第5次宝塚市総合計画において、行政評価について外部（市民や知識経験者等）の視点に基づく意見・提案・評価を取り入れることとし、外部評価の導入を決定した。これを受け、平成24年度に、市民や知識経験者等で組織する行政評価委員会を設置し、毎年度、外部評価を実施している。

(2) 外部評価対象施策

平成28年度までの外部評価は、第5次宝塚市総合計画の前期基本計画について評価を実施し、平成29年度より、後期基本計画について評価を行っている。

後期基本計画では、38の施策分野、115の「施策展開の方針」のうち、35の施策分野、103の「施策展開の方針」を当委員会の評価対象としている（学校教育、社会教育、スポーツの3施策分野については、教育委員会事務執行等評価で評価）。

より丁寧に評価するため、平成30年度より4カ年をかけて評価対象となっている全ての施策を評価することとしている。

(3) 評価方法

評価については、担当室・課が作成した施策評価表及び事務事業評価表によって施策や事務事業の概要を把握し、ヒアリングを行う方法により実施した。

3 「施策展開の方針」ごとの評価

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
へ市民自治へ	1 市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします	内部評価について	指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。 取り巻く環境の変化は、地域活動等の重要性が再認識されていると記載があるため、震災等とせず東日本大震災と特定してはどうか。
		推進・改善について	自治会補助金の対象は10世帯以上の自治会となっているが、より少ない世帯の自治会への補助も検討してはどうか。 議決機関のあるまちづくり協議会が増えていない現状から、今後も増数に向けた取組を続けるのか検討する必要がある。 「きずなの家事業（再掲2）」について、すでに居場所づくりに取り組んでいる福祉や教育の分野との連携を検討する必要がある。 自治会加入率の低下は、未加入の人への働きかけも必要だが、新しい会員を受け入れる側にも課題がないのか、検証と対策が必要である。 住民自治組織調査専門委員の答申に従い、市がいつまで自治団体に事務支援を行うのか期限を明確にする必要がある。
	2 市民活動団体、事業者、中間支援団体などによる地域を越えた活動の充実を図ります	内部評価について	目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当であるが、指標の改善が必要である。 コミュニティビジネスに関する指標を設定する必要がある。 NPO法人のサービスは無料という意識を変化させ、コミュニティビジネスにつなげていく取組を数値化し、環境の変化として記載してはどうか。
		推進・改善について	「きずなづくり推進事業（再掲）」について、事業費を増額し幅広い分野での改善に取り組む必要がある。 協働の促進のため、すでに地域活動に取り組んでいる高校へ働きかけを行ってはどうか。 協働の促進には、市職員が協働を知った次の取組が重要であるため、地域で行われている市民活動の情報をまとめ、各部署や自治会、まちづくり協議会が共有することで、市職員が地域団体にアプローチできる環境を整える必要がある。
	3 市民自治の継続的な活動の推進に向けて、多くの担い手が育つよう、啓発や地域活動への参画の機会を創出します	内部評価について	指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。
		推進・改善について	協働を広げるための取組は、ただ参加者を増やすとするのではなく戦略としてターゲットを絞り、ターゲットへの働きかけの手法を大胆に工夫して取り組む必要がある。 まちづくり計画の進捗管理を容易にするため、評価マニュアルを作成してはどうか。

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
へ市民と行政との協働	1 「協働の指針」の周知及び活用を図るとともに、協働をさらに推進します	内部評価について	指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。 市職員を対象とした協働の研修の実施方法やねらいについて記載する必要がある。
		推進・改善について	「市民協働推進事業（再掲5）」について、現在の事務量や、今後さらに協働を推進していくことを踏まえ、人員や事業費を増やして取り組んでいく必要がある。 若手の職員が地域に出向ききずな研修を実施していることは評価できるが、今後協働の重要性をどのように知ってもらうか、どのような点に力を入れるかを検討し、より特色のあるプログラムを期待したい。また、職員の各業務の中で協働の取組を積極的に取り入れるよう働きかけを行う必要がある。 次期総合計画策定のために立ち上がった「タカラ ミライ ラボ」など、協働の機会は多く作られているが、活動後のフォローがなく一時的なものとなっているため、次の協働に繋がるよう活用していく必要がある。
	2 様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します	内部評価について	目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当であるが、指標の改善が必要である。 主な取組にある「協働型の事業の推進と検証」の進捗状況がわかるよう、アウトプット・アウトカムを示した指標を設定する必要がある。
		推進・改善について	主な取組に「協働型の事業の拡大を目指す新たな仕組みを検討」とあるが、現時点では新たな仕組みに具体性がないため、具体的なものとなるよう取り組む必要がある。 総合計画のような中期計画で、検討することのみを取組に位置づけることは望ましくないため、次期総合計画では、検討の結果までを取組に位置づける必要がある。
	3 協働の取組が進むよう、市民活動の基盤強化を進めます	内部評価について	指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。
		推進・改善について	「きずなの家事業（再掲3）」については新規の募集を行わないとしているが、指標では目標値を上回り順調に進んでいるため、代替となる市民が集える居場所づくりの事業を検討してはどうか。

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
へ開かれた市政	1 市が発信する情報を充実させて、市民との情報共有を推進します	内部評価について	指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。 総合評価が3年間同じものとなっており、この細施策の進捗状況がわかるようにするため、エフエム宝塚の経常収益における市の補助割合が改善されていること等を記載する必要がある。
		推進・改善について	エフエム宝塚は、防災行政無線の整備が完了したことや、情報発信にはコミュニティラジオ以外の手段も存在していることから、市が約5,000万円を負担していることについて費用対効果に疑問があるため、市の関与の在り方を検討する必要がある。
	2 市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします	内部評価について	指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。
		推進・改善について	ICTを活用したより意見聴取しやすい仕組みについては、世界的に様々な取組があり、先進的な事例もあるため、参考にするなどしてより工夫した取組を期待したい。 広聴カードの市政への提案は、件数を増やすだけでなく、市政に活かした件数を増やすことが重要であるため、より多くの提案を取り入れるように努める必要がある。 より多くの意見や提案が寄せられるようにするためには、現状を変える大胆な手段が必要であり、参加や提案を求める際はテーマに応じてターゲットを絞った上で、市民から声が出やすくなるよう工夫をする必要がある。 選挙や議会関係の事務事業はこの細施策で触れられていないため、次期総合計画ではより適した細施策に位置づけることができるよう整理する必要がある。
	3 対話と交流によって、市政への市民の理解を深めます	内部評価について	指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。
		推進・改善について	ふれあいトークをオンラインで利用可能にしてはどうか。 コロナウイルスが流行している中、ICTの利用は今後の市民との対話や交流には必須であり、新しい可能性の掘り起こしになることも期待できるが、以前と変わらず直接市民と対面することが必要な場面もあるため、今後はICTの活用と実際に対面する場合とを両立し、必要に応じて使い分けていく必要がある。

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
情報化 情報化	1 誰もが利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします	内部評価について 指標の設定は適切であるが、目標値の改善が必要である。各選択肢の判断については以下の通り指摘する。 ICTやデジタルトランスフォーメーションの浸透はますます進んでおり、今後さらに取組を推進していく必要があるため、事務事業の適正性や総合評価を“推進に向けて対応策をとる”としてはどうか。 指標の市ホームページへのアクセス数は目標値に届いていないため、EBPMを意識し、ロジックモデルを用いた目標値を設定する必要がある。	
		推進・改善について 市政の情報発信は需要を検討したうえで効果的な方法を選択し、目標を定めて行う必要がある。 電子市役所の実現のため、市民にとって重要性や緊急性が高い手続きはどれかという視点に立ち、どのような電子市役所を目指すのかを検討したうえで、先進市の取組事例も参考にしながら取り組む必要がある。 新型コロナウイルスへの対策のため、相談業務のリモート化や窓口業務のAI化に向けた研究を行ってはどうか。	
	2 効果的な情報発信・情報交流のためにICTの活用を推進します	内部評価について 指標の設定は適切であるが、目標値の改善が必要である。各選択肢の判断については以下の通り指摘する。 ビッグデータの利活用に関する事務事業がないことを踏まえ、事務事業の適正性や総合評価を“推進に向けて対応策をとる”としてはどうか。 「市民活動促進支援事業（再掲6）」の成果指標である地域やNPOとの協働事業数の目標値が20件と設定されているが、適切か見直す必要がある。 市民の情報機器活用能力の向上支援に関する取組について記載する必要がある。	
		推進・改善について 次期総合計画におけるICTの活用の推進は、どの範囲の情報までビッグデータ化しどのように活用するのか、市民にとって効果的なICTの活用とはなにかを根本的に検討したうえで取り組む必要がある。 市民の情報機器活用能力の向上に向けた取組は、民間では支援できない方を対象に行ってはどうか。 市民の範囲を広く捉え、データサイエンスを活用している企業や大学と協働の取組を実施してはどうか。	
	3 情報セキュリティを強化するとともに、ICTのさらなる利用を推進します	内部評価について 目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当であるが、指標の改善が必要である。 RPAやテレワーク、在宅勤務等の行政事務の効率化や生産性の向上に関する指標を設定する必要がある。	
		推進・改善について 情報セキュリティの状況は世界的に日々変化していくため、現状にあわせて対策を行っていく必要がある。	

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
(危機管理)	1 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう危機管理施設の充実を図ります	内部評価について	指標、目標値の設定は適切である。各選択肢の判断については以下の通り指摘する。 重点的な取組である危機管理施設の整備が現総合計画中に完了しないことを踏まえ、進行状況は“進んでいるが順調ではない”としてはどうか。 危機管理施設の整備の進捗状況について記載する必要がある。 総合評価は重点的な取組である防災行政無線設備と危機管理施設について記載する必要がある。
		推進・改善について	危機管理マニュアルは、職員が場所に関係なく、必要時に確認できるようにする必要がある。 防災行政無線は、どの世代がどれくらい聞き、役立つと感じているか等、効果の検証が必要である。 災害時に多様な手段で注意喚起を行うことは重要だが、防災行政無線は聞こえにくい場合があるという課題があり、総合的な費用対効果に疑問がある。すでにあるエフエム宝塚、安心メール等の手段も含めて費用対効果を検証したうえで、各手段が効果的に機能するよう運営する必要がある。
	2 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう危機管理体制を整えます	内部評価について	目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当であるが、指標の改善が必要である。 「地域防災力アップ事業（再掲）」について、ひょうご防災リーダー講座修了者が市内各地域に満遍なく存在しているか把握できる指標を設定する必要がある。 避難所の運営は、コロナウイルスやペットへの対応が課題であると考えられるため、環境の変化として記載する必要がある。
		推進・改善について	「地域防災力アップ事業（再掲）」について、地域で避難訓練を実施する際に必要な情報については、行政からの支援として地域が把握できるようにする必要がある。 地域によっては県立高校も避難所として活用しているため、市立学校と同様に物品の更新を行う必要がある。 各地域での防災の取組は、市内だけではなく、他の自治体に情報提供し、共有してはどうか。 避難所については、市民が安心して利用できるよう体制を整え、運営する必要がある。

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
（行財政運営）	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します	内部評価について	<p>指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。</p> <p>「車両管理事業（秘書課）」について、事業費が削減された分人件費が増加しており、コスト削減の成果が出ているとは言えないため、評価内容を見直す必要がある。</p>
		推進・改善について	<p>「ソリオ宝塚駐車場管理事業」について、修繕費等のコストを踏まえ、市が駐車場を保有する必要性を見直す必要がある。</p> <p>「シティプロモーション推進事業」について、宝塚市の魅力を効果的に発信できる取組を進める必要がある。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、さらなる財政状況の悪化が予想される。今後の健全な財政運営のため、この細施策に掲げている主な取組を推進していき、費用対効果が認められない事業については適宜見直しを行う必要がある。</p> <p>次期総合計画での行政評価は、EBPMやAI、ビッグデータの利用を意識した仕組みを検討すると共に、評価の対象とする事業を絞る場合は適切な基準を設定する必要がある。</p>
	2 協働型の行政運営を推進するため、機能的で連携のとれた組織体制を整備します	内部評価について	<p>指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。</p>
		推進・改善について	<p>行政事務を効率化し、職員の余力を生み出すため、可能な業務にはAIやICTを積極的に導入してはどうか。</p> <p>この細施策に係る事務事業には再掲が多いため、協働型の行政運営を推進するための新規事業の創設を検討する必要がある。</p> <p>「パブリック・コメント事業（再掲）」について、ある程度完成された段階で意見を聴取するのではなく、課題に対してどのような対応を誰がとるかといった、政策の実現手段について意見を聴取できるようにしてはどうか。</p> <p>「広聴事業（再掲2）」について、法律相談や市民相談は広聴に馴染まないため、事業を細分化する必要がある。</p>
	3 戦略的な都市経営を行うための、意欲と能力、行動力を持った自律的職員を育成します	内部評価について	<p>指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。</p> <p>「総務事業（再掲2）」について、職員提案制度の提案数と採用数を記載する必要がある。</p>
		推進・改善について	<p>「人事管理事業」及び「研修事業」について、人事評価や研修内容の詳細についてはホームページで公表している旨を記載する必要がある。</p> <p>職員提案制度など、職員のモチベーションを上げる取組が今後も継続して取り組まれていくことを期待したい。</p>

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
(防災・消防)	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります	内部評価について	<p>目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も概ね妥当であるが、指標の改善が必要である。</p> <p>「防災情報システム管理事業」について、災害時要援護者についての指標を設定する必要がある。</p> <p>この細施策に「災害時要援護者支援事業」を設定する必要がある。</p>
		推進・改善について	<p>安心メールで発信する情報は、SNS等市民がよく利用する他の手段も利用して発信してはどうか。</p> <p>感染症対策等、求められる避難所の姿は変化するため、必要に応じて更新に取り組む必要がある。</p> <p>近年核による災害の危険度が高まっており、大雨や地震等も含め、あらゆる災害への対応が求められている。現在の危機管理室や、整備中である危機管理施設は、多様な危機に対応できるよう体制を整え、併せて庁舎の管理や防犯対策についても、危機管理を強化する必要がある。</p>
	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します	内部評価について	<p>指標、目標値の設定は適切である。各選択肢の判断については以下の通り指摘する。</p> <p>事務事業構成の適正性や総合評価を推進に向けて対応策が必要としているが、事務事業の構成を変えるような事由は見受けられないため、現在の取組が適正、現状維持としてはどうか。</p>
		推進・改善について	<p>「24hまちかどAEDステーション事業」の総合評価が「拡充」となっているが、24時間営業を止めるコンビニエンスストアがあり、今後店舗数が増えるかわからないため、24時間の体制を強化する必要性を検討する必要がある。</p> <p>AEDがどの程度使用されているか、使用に躊躇したケースも含めて研究してはどうか。</p> <p>西谷地区の消防団については、過疎化が進んでいることを踏まえ、在り方を検討する必要がある。</p>
	3 広域連携の推進による消防体制の強化を図ります	内部評価について	<p>指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。</p>
		推進・改善について	<p>この細施策の評価は適切に行われており、今後も2市1町における広域連携の強化に向けて、より一層の取組を期待したい。</p>

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
(防災・消防)	4 市民の防災・避難拠点となる公共施設などの耐震化を推進します	内部評価について	指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。
		推進・改善について	国からの交付金が目減りしている状況だが、国への申請は続けていき、公共施設や住宅の耐震化率の向上に向けて、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
(児童福祉)	1 すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります	内部評価について	<p>目標値の設定は適切だが、指標の改善が必要である。選択肢の判断については以下の通り指摘する。</p> <p>事務事業の構成を変えるような事由は見受けられないため、事務事業構成の適正性及び総合評価を、現在の取組が適正、現状維持としてはどうか。</p> <p>指標の児童虐待対応件数やファミリーサポート事業延べ利用回数が増加していることを踏まえ、環境の変化について丁寧に分析し、必要に応じて記載する必要がある。</p> <p>相談体制の状況を表す指標を設定する必要がある。</p> <p>障害児ケアについては支援の質を表した指標を設定する必要がある。</p> <p>この細施策に子どもの貧困対策に関する事務事業を設定する必要がある。</p>
		推進・改善について	<p>「次世代育成支援行動計画等推進事業」について、たからづかキッズ等、良い取組がなされているが、事業費が増加していることを踏まえ、費用に対する効果を評価表に記載し分析したうえで、子どもの声を聞きながら、費用対効果が高まるよう取り組んでいく必要がある。</p>
	2 子育てと仕事の両立支援を推進します	内部評価について	<p>目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当であるが、指標の改善が必要である。</p> <p>保育士の確保数等、保育の質を表す指標を設定する必要がある。</p>
		推進・改善について	<p>保育所の待機児童を少なくするため、保育所への入所を希望する世帯の状況によっては、幼稚園や認定こども園への入所を積極的に促してはどうか。</p> <p>この細施策では保育所の待機児童をなくすことが目標となっているが、長期間に渡り多くの待機児童が発生し続けているため、解消に向けて抜本的な対策を行う必要がある。</p>
	3 安全安心の子育て環境づくりを進めます	内部評価について	<p>目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当であるが、指標の改善が必要である。</p> <p>ハード面だけではなく、ソフト面の指標も設定する必要がある。</p> <p>安全安心に関する指標を設定する必要がある。</p> <p>歩道改良バリアフリーの延長整備率は市民にとって分りにくいと思われるため、個所数等のか分かりやすい指標を設定する必要がある。</p>
		推進・改善について	<p>赤ちゃんの駅については、次期総合計画においても推進していく必要があるのか検討する必要がある。</p> <p>西谷地区のバリアフリー対策と交通安全対策を進めていく必要がある。</p> <p>バリアフリーの整備については、目標値の50%に届いていないため、抜本的な取組が必要である。</p> <p>自治会において設置している防犯カメラについて、画像データをビッグデータとして活用する等、防犯のまちづくりを進めてはどうか。</p>

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
(児童福祉)	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します	内部評価について	<p>指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。 「母子生活支援施設利用事業」と「助産施設利用事業」について、運営主体や周知方法等、事業概要と実態を分かりやすく記載する必要がある。</p>
		推進・改善について	<p>児童館について、狙いや役割に変化がないか等、利用者が減少している理由を検証したうえで、子ども達や社会に必要とされる在り方で運営する必要がある。 親育ち講座の参加者数が減少しているため、改革案を示したうえで参加者を増やす取組が必要である。 「交通災害遺児援護事業」について、激励品は必要な人に確実に支給することが重要であるため、対象者の把握と制度周知を積極的に行う必要がある。</p>

施策	施策展開の方針	指摘	まとめ
(青少年育成)	1 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます	内部評価について	指標、目標値の設定は適切であり、各選択肢の判断も妥当である。
		推進・改善について	「環境浄化事業」は、実際の利用者が対象外の場合があり、当初の事業のねらいとは変化しているため、職員が白ポストの回収を行っていることの費用対効果も踏まえて、必要性を検討する必要がある。 「青少年育成事業」は地域で取り組む大事なものであるため、幅広い世代が参加することができ、時代に合った取組となるよう、実施方法の工夫が必要である。
	2 青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します	内部評価について	指標、目標値の設定は適切である。選択肢の判断については以下の通り指摘する。 進行状況や事務事業構成の適正性、総合評価には主に貧困対策について記載されており、この細施策とは間接的な繋がりであるため、児童福祉の細施策1等、別の細施策に記載したうえで、この細施策は青少年の社会参加の機会を促すという視点で評価する必要がある。
		推進・改善について	子ども議会やミニたからづか等、子どもの参画機会を設ける取組については、ねらい通りになったのか等の効果を検証し、評価表に記載したうえで、同様の方法を続けて推進していくのか、軌道を修正していくのかを決めて取り組んでいく必要がある。 「20歳のつどい事業」について、過去の出席者も含め幅広く意見を聴取し、より魅力的な成人式となるよう工夫をする必要がある。